

藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第628号

2014年(平成26年)2月13日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 畠山 関之

生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護に
関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外
に提供することに伴う本人通知の省略について(答申)

2014年(平成26年)1月28日付けで諮問(第628号)された
生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護に関すること
に係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴
う本人通知の省略について次のとおり答申します。

1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例(平成15年藤沢市条例第7号。
以下「条例」という。)第12条第2項第4号の規定による目的外に
提供する必要性があると認められる。
- (2) 条例第12条第5項の規定による目的外に提供することに伴う本
人通知を省略する合理的理由があると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的
外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略す
る合理的理由は次のとおりである。

(1) 諮問に至った経過

東京地方検察庁検察官検事から、刑事訴訟法第507条に基づき裁
判執行のため、生活援護課で保有する生活保護受給者情報の照会がな
された。刑事訴訟法第507条の規定は目的外のために提供しなければ
ならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁
量に委ねられている場合に該当するため、東京地方検察庁検察官検事
に生活保護受給者情報を目的外に提供することについて、藤沢市個人
情報の保護に関する条例第12条の規定に基づき、藤沢市個人情報保
護制度運営審議会に諮問するものである。

(2) 生活保護受給者情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

氏名、生年月日、住所及び生活保護法による保護適用事実の有無

イ 目的外に提供する相手方

東京地方検察庁検察官検事

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第507条

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、刑事訴訟法第507条に基づくものである。

刑事訴訟法第507条は「検察官又は裁判所若しくは裁判官は、裁判の執行に関して必要があると認めるときは、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており、官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した東京地方検察庁検察官検事によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。また、裁判執行の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

なお、生活援護課では、当該裁判の裁判所、判決日及び事件番号を確認している。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性について東京地方検察庁検察官検事に問い合わせたところ、別紙紹介者4名それぞれに「罰金が未納であり、通知を送付しているが納付実績がない。生活保護受給の有無によって、罰金を支払う能力があるかどうかを確認したい。また、戸籍附票上の住所を訪問したが居住実態が無かったため、生活保護受給時の住居情報から所在を確認したい。」とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は、生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

(3) 目的外に提供することに伴う本人通知について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件に係る目的外提供は、裁判執行のために行うものであり、本人通知をした場合には裁判執行の遂行に支障が生じることを裁判執行機関に確認した。

以上から本人に通知しないことについて合理的理由があると認められるため、当該通知を省略することとしたい。

(4) 提出書類

ア 裁判執行関係事項照会書(甲)

イ 回答書

ウ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論(1)及び(2)のと
おりの判断をするものである。

(1) 目的外に提供する必要性について

本件照会は、正当な請求権を有した東京地方検察庁検察官検事によ
って行われるものであり、本件照会の具体的必要性については、
「罰金が未納であり、通知を送付しているが納付実績がない。生活
保護受給の有無によって、罰金を支払う能力があるかどうかを確認
したい。また、戸籍附票上の住所を訪問したが居住実態が無かった
ため、生活保護受給時の住居情報から所在を確認したい。」とのこ
とであった。

また、実施機関では、当該情報が生活保護法の規定による保護に
関する事務に係る個人情報で、本件事案の裁判執行に必要であるこ
とを確認しており、他の代替手段が想定し難いものであるとしている。

なお、実施機関では、当該裁判の裁判所、判決日及び事件番号を
確認している。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要性があると認
められる。

(2) 目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由に ついて

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対し
てあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、実施機関では、本件の目的外提供は、裁判執行のために
行うものであり、本人通知をした場合には裁判執行の遂行に支障が
生じることを裁判執行機関に確認している。

以上のことから判断すると、目的外に提供することに伴う本人通
知を省略する合理的理由があると認められる。

以 上